

○ 令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に係る効果検証

実施計画No.	事業名	国の緊急経済対策・総合経済対策との関係	事業概要	総事業費 (円)	地方創生臨時交付金を充当した額 (円)	事業始期	事業終期	事業効果（実績）	実施計画に記載した成果目標	成果目標に係る効果検証		担当課 電話番号
										達成状況	（未達成の場合は、その理由）	
1.2	令和五年度長野県佐久市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯・家計急変世帯に現金を給付することにより、当該世帯の生活を支援する。	299,933,867	299,903,867	R5.5.18	R6.3.6	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給を行うことができた。 （実績） ● 対象世帯 ・住民税非課税世帯 10,708世帯 ● 支給実績 ・住民税非課税世帯 9,679世帯 ・家計急変世帯 2世帯 ・初回支払日 R5.8.9	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給を行う。 ・住民税非課税世帯支給世帯数：10,260世帯（対象世帯数の95％） ・家計急変世帯支給世帯数：95世帯（対象世帯数の95％）	おおむね達成		福祉課 0267-62-2111
8	保育所・幼稚園等における給食材料高騰対策事業	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、保育園・幼稚園における給食材料が高騰していることに伴い、公立保育所においては、高騰した給食材料に係る購入費用を増額し、私立保育所・幼稚園等においては、高騰した給食材料に係る補助金を交付することにより、給食材料高騰分の保護者への価格転嫁を行わず、保育所・幼稚園に通わせている子育て世帯を支援する。	130,283,971	11,000,000	R5.4.1	R6.3.29	本事業の実施により、給食費の値上げを回避することができ、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている保育所・幼稚園に通わせている子育て世帯の負担増加を防ぐことができた。	令和5年度中の給食費値上げ：0円	達成		子育て支援課 62-3149
9	小中学校における給食材料高騰対策事業	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、小中学校における給食材料が高騰していることに伴い、各給食センターへ高騰した給食材料に係る補助金を交付することにより、給食材料高騰分の保護者への価格転嫁を行わず、小中学校に通わせている子育て世帯を支援する。	29,095,520	29,095,000	R5.4.1	R6.3.19	高騰した分の食材購入費（教職員は除く）に補助金を交付することにより、子育て世帯の負担を軽減することができた。 （実績） ● 南部給食センター： 9,483,620円 ● 北部給食センター：12,796,360円 ● 臼田給食センター： 3,314,760円 ● 浅科給食センター： 1,637,080円 ● 望月給食センター： 1,863,700円	令和5年度中の給食費値上げ：0円	達成		学校給食課 62-3493
10	飼料価格高騰等緊急支援事業	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	コロナ禍における配合飼料価格の高止まりによる生産者の実負担額増加を抑制するため、国の配合飼料高騰特別対策事業による価格補填とは別に定率補助を行い、畜産農家の負担軽減を図る。また、コロナ禍における飼料価格高騰を踏まえ、国が実施する養殖用配合飼料価格安定対策事業による補助金に併せ、農家負担分に対し市が補助を行い、養殖業者の負担軽減を図る。	11,286,000	10,846,000	R5.7.3	R6.3.29	本事業で配合飼料価格高騰分の一部を補助することにより、畜産農家及び水産養殖業者の経営を支援することができた。 （畜産農家 実績） ● 申請件数 22件 ● 補助額 8,868,000円 （水産養殖業者） ● 申請件数 4件 ● 補助額 2,418,000円 ● 総補助額 11,286,000円	市内畜産経営農家等、養殖業者の倒産件数：0件	達成		農政課 62-3203
11	「39QR」デジタル割引クーポン発行事業	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている生活者（市民）及び事業者に対し、生活者（市民）へのチケットQRシステムを利用した電子割引クーポンを配布することにより、直接的に市民生活を支援するとともに、落ち込んだ消費者の購買意欲拡大による市内事業所の売上増進を図る。	349,157,366	300,000,000	R5.7.3	R6.3.31	発行した全クーポンが使用され、目標が達成できた。 本クーポンは、クーポンを利用した支払額の20％以下で利用できることから、1,500,000,000円以上の経済効果があったと考えられる。 （実績） ● クーポン発行金額 300,000,000円 ● 使用誤り等による後日返戻 34,300円 ● クーポン利用金額 299,965,700円	本事業による経済効果：15億円以上	達成		商工振興課 62-3265
12	庁内DX環境整備事業	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	コロナ禍を契機として、DXの遅れとその必要性が全国的に認識され、市役所庁内においてもDXに関する取組を進めるため、オンライン会議及びペーパーレス化に対応する環境を整備する。あわせて、人との接触の機会を軽減することにより、新型コロナウイルス等の感染症対策にも資する。	10,248,310	9,731,000	R5.12.21	R6.3.15	各会議室に大型ディスプレイ等が常備されたことで会議等でのPC持参が定着し、行政DXの推進が図られたほか、オンライン会議の増加にも対応でき、感染拡大防止にも寄与した。	令和6年度の紙削減割合：前年度比10％減	達成		情報政策課 62-3923